

新興国レポート

決選投票に向けたブラジル大統領選挙の焦点

大統領選挙はルーラ氏対ボルソナロ氏の決選投票へ

10月2日に投票が行われたブラジル大統領選挙は、現職のボルソナロ大統領（右派）とルーラ元大統領（左派）の接戦となり、ルーラ氏が得票率48.4%で第一位、ボルソナロ氏が同43.2%で第二位となりました（図表1）。

しかし、いずれの候補も過半数の得票に届かなかったことから、大統領選挙は10月30日のルーラ氏とボルソナロ氏の決選投票で勝敗が決定される見通しです。

ルーラ陣営の政策は中道寄りにシフトする可能性

10月3日のブラジル・ボベスパ指数は選挙結果を受け、前週末比+5.5%と、2020年4月以来の大幅高となりました。今回、大統領選挙が予想以上に接戦となったことは、ブラジル市場に好影響を与えるとの見方が広がっています。

第1回目投票で優勢な結果となったとはいえ、ルーラ氏が決選投票で勝利するには中道層の支持を得ることがカギとなることから、ルーラ陣営が中道寄りの穏健路線にシフトする可能性があると考えられています。ルーラ氏を副大統領候補のアルキミン元サンパウロ州知事や、メイレス元財務相などの経済改革派が支持していることが、海外投資家の信認に繋がっている模様です（図表2）。

一方、ルーラ氏を僅差で追うボルソナロ氏にも再選の可能性が残されています。決選投票でボルソナロ氏が逆転勝利する場合には、民営化などの経済改革の継続が投資家の信認を後押しすると期待されます。

政策の実現には中道政党との協調が必要

また、大統領選挙と同時に実施された連邦議会選挙では、ボルソナロ氏所属の自由党（PL）が躍進し、上下両院において最大政党となりました（次頁、図表4）。

しかし、上下両院議会では単独で過半数議席を握る政党はなく、決選投票においてルーラ氏とボルソナロ氏のどちらが勝利したとしても、政策の実現には中道政党との協調が必要と考えられます。特にルーラ氏が公約に掲げる「歳出上限法の撤廃」などの政策は議会での憲法改正が必要となるため、政策の実現は困難となる可能性もありそうです。

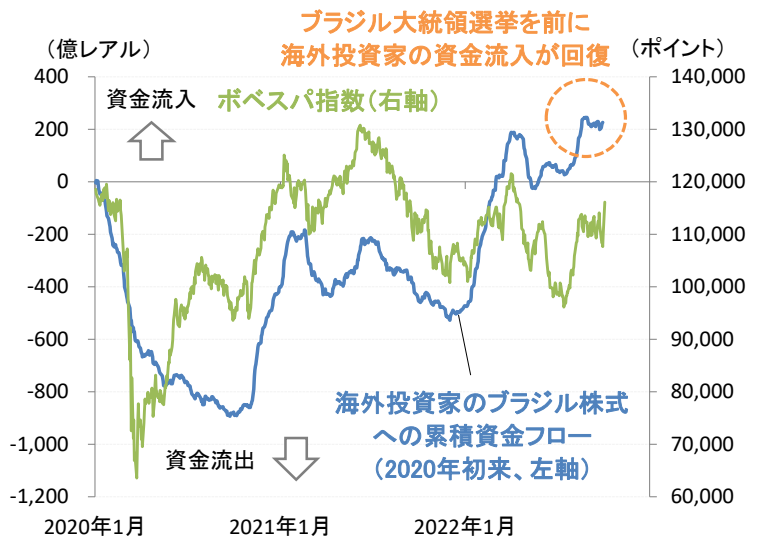
今後、10月30日の決選投票が近づくにつれ、各陣営の主要閣僚（経済相など）の人選や、実現可能な政策公約の修正などにも市場の注目が集まりそうです（図3、次頁、図表5）。

図表1：ブラジル大統領選挙（第1回目投票）の結果

候補者	政党	政策方針	得票数 (万票)	得票率
ルーラ	労働者党 (PT)	左派	5,726	48.4%
ジャイル・ボルソナロ	自由党 (PL)	右派	5,107	43.2%
シモーネ・テベテ	ブラジル民主運動 (MDB)	中道	492	4.2%
シーロ・ゴメス	民主労働党 (PDT)	中道左派	360	3.0%

(出所) ブラジル高等選挙裁判所 (TSE) (注) 開票率99.99%。

図表2：ブラジル株と海外投資家の資金フローの推移



(出所) ブルームバーグ

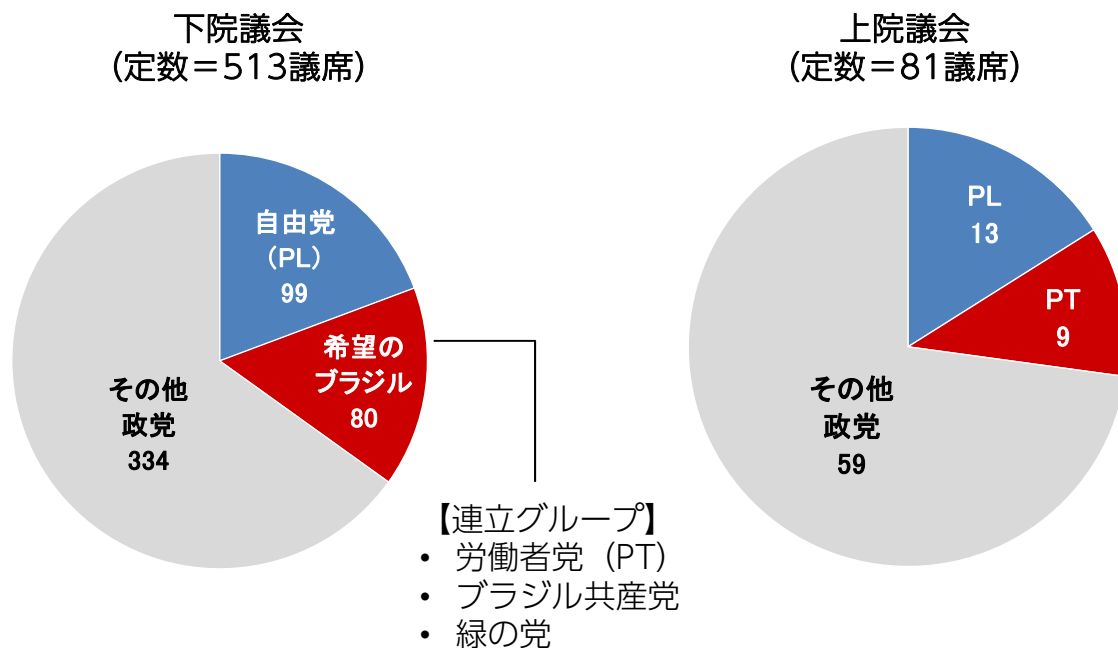
(期間) 2020年1月2日～2022年10月3日 (日次) (資金フローは9月29日)

図表3：ブラジル大統領選挙後の政治スケジュール

- 2022年10月2日：大統領選挙の第1回目投票
- 2022年10月30日：大統領選挙の決選投票
- 2022年11-12月：閣僚人事の選定や政策策定
- 2023年1月：次期政権が発足
- 2023年2月：新議会のスタート

(出所) 各種報道・資料等

図表4：ブラジル連邦議会（下院・上院）選挙の結果



(出所) ブラジル高等選挙裁判所、各種報道 (注) 単位は議席。上院は非改選議席を含む選挙後の総議席。

図表5：ルーラ陣営が掲げる主な政策公約

歳出上限法の撤廃 (より柔軟な財政ルールの新設)
低所得層の税負担軽減 富裕層への増税
低所得層への所得支援策の強化 (最低賃金引上げ、ボルサ・ファミリアの刷新・拡充)
大規模なインフラ投資を計画
国営企業の民営化への反対 (ペトロブラス、エレクトロブラス、郵政公社等)
燃料価格政策の変更 (ガソリンの国際価格連動の廃止)

(出所) 各種報道・資料等

(注) ボルサ・ファミリアは第一次ルーラ政権が導入した低所得層向け現金給付策。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>